

教育・情報

2014 No. 6

Educational information

【特集】

02. いよいよ本格的な「一貫教育」制度化の時代
前大阪教育大学監事 野口克海

04. 保幼小連携・接続の意義とその方法
東京成徳大学 和田信行

06. 小中一貫教育で拓く授業改善の視点
呉市立呉中央中学校 二宮肇美

08. クローズアップ！教育の現場
本年度の「小中一貫教育全国サミット」開催地から
小中一貫教育への期待と展望
姫路市立城西小学校 新井浩一

特集

保・幼・小・中を
つなぐ

日本文教出版Webサイト

最新情報はここから→ 日文

検索

未来をになう子どもたちへ
日本文教出版



いよいよ本格的な「一貫教育」制度化の時代

前大阪教育大学監事
野口 克海



教育再生実行会議の提言

平成26年7月3日、政府の教育再生実行会議は義務教育の9年間を「4・3・2」や「5・4」など弾力的な区分を可能にし、自治体に選択肢を与える「小中一貫教育学校（仮称）」の制度化や幼児教育の段階的無償化や義務化、高校改革を含む学制改革についての提言を安倍首相に提出した。

下村文部科学大臣はこれを受けて、教員免許の問題や財源確保の課題など2020年に実現したいとしている。

戦後70年間、変わろうとしなかった「6・3・3」制が大きく見直されようとしている。

部分的には、これまでから「小中一貫教育」や「中高一貫教育」については取り組まれてきたが、今回の提言はその実現までには克服すべき困難な課題が山積しているとは言え、「保・幼・小・中・高」の校種間の連携や接続はこれで良いのか、6才から18才までの教育・子育てのあり方を全体としてトータルに問いかけていけると言える。

なぜ「一貫教育」か

子どもを長い目で見て、継続して育てていくことが大切であることは言うまでもない。

しかし、現実には校種間によってスムーズに接続されていないことは以前から指摘されてきた。

就学前教育から小学校への入学時に起こる「小1プロブレム」と言われる現象、小学校から中学校へは「中1ギャップ」が存在し、不登校や問題行動の増加、高等学校での中退問題など、子どもたちが越えにくい大きな段差が存在するにもかかわらず、これまで、有効な手だては部分的にしか打つことが出来てこなかった。

「学力向上」が叫ばれていても、校種を越えてカリキュラムを検討してきたのは、ごく一部の学校だけであった。

「地域との連携」もそれぞれの校種ごとに対応し、保・幼・小・中・高が一体となったつながりは、なかなかつくりだせていないのが現状である。

なによりも「教職員の意識」が、小学校の先生は小学校だけ、中学校の先生も教え子が高校中退しても、自分の問題として受けとめることができず、長い目で子どもを連携・協力して育てていくという意識が不十分な現実として多く見られたことは否定できない。

一貫教育の5つの課題

(1) 段差の解消

幼稚園の年長（5才児）さんと言えば、すっかり、お兄さん、お姉さん気分になって年少（4才児・3才児）さんの手を引っぱってあげながら、立派なリーダーに育っているのに、小学校に入学したら「可愛い、赤ちゃんのような1年生が入学してきました。6年生のお兄さん、お姉さん、学校探検につれて行ってあげてください」とか言われて、“赤ちゃんがえり”させられてしまう現状。

いきなり机・椅子にしばりつけられて、45分間きざみの生活をさせられることなどの段差。

小学校6年生の子どもたちが、中学校生活に対して持っている希望と不安、「勉強が難しくなるのでは」「先輩にいじめられないか」「中学校の校則・きまりが厳しいのではないか」など、中1での不登校生が6年生の3倍に増える高い段差。

90%以上の子どもが高校へ進学し、実質義務教育のようになっているのに、「高校は義務教育ではないから、やる気のない者は来なくてよしい」と、

すぐに問題行動があれば停学だの退学だのと処分する体質が、今だに残っている高等学校があること。

校種間の段差の解消という課題は、数えあげれば、まだまだいっぱいある。

(2) 学力向上

「小中一貫校」や「中高一貫校」の多くはこの学力向上に力を入れている。

小学校高学年での教科担任制の導入や、教科の指導内容の弾力的なカリキュラム編成による取り組みなど、先進校での実践は学ぶところが多い。

「学力向上」は一貫教育の重要な課題のひとつである。

(3) 人間関係づくり

昔のような“番長”は日本中の中学校、高校から消えた。誰が何をしようと無関心、関係ないという子ども社会。校種を越えた異年齢の子ども集団もなくなりつつある。“親友”といえる濃い関係が減少し、クラスが変われば友達もすぐ変わってしまう絆の薄い人間関係が増えた。ゲームやスマホなど一人遊びが増えて、集団で群れて遊ぶ機会が減少した。

しかし、人が生きていく上で最も大切なのは“人とのつながり”であると言っても過言ではない。

同年齢の友達と仲良く遊ぶ力だけでなく異年齢の人間関係づくりも、この少子化の時代、大切な課題のひとつである。

(4) 保・幼・小・中・高の校種がつながった地域・家庭との連携

情報化の時代である、学校のホームページだけでなく、学校のことは瞬時に地域・家庭に伝わっている。

学校・園がバラバラで対応するのではなく、全ての校種の教職員と地域・PTA・家庭が協力して子どもたちのために取り組むことが求められている。このことも一貫教育の大切な課題のひとつである。

(5) 教職員の意識改革

「小中一貫教育」とか「中高一貫教育」と言うと、すぐ「学力向上」が目標と言われることが多い。確かに「受験の学力」も大事だけれど、偏差値が高くても、社会で立派に役に立つとは限らない。

「点数の学力」もしっかり伸ばすけれど、それも含めて「人間力」を育てることが大切である。友達と仲良くする力、先輩・後輩たちとつきあう力、皆で頑張った時の達成感や忍耐力、いわゆる勉強以外のことで一貫教育という仕組みを活用して、地域の行事やいろんな人々と触れあい、皆の前でも堂々と発表できる力などを育て、大人たちの働く姿からも学びながら自分の将来の目標をちゃんと持った子を育てることである。

まず、教職員が子どもとのつながりを「担任している時だけ」ではなく、長い目で子どもを育てるのが一貫教育の一番の目的であることを共通認識して欲しい。

著者プロフィール



● 野口 克海 (のぐち かつみ)

昭和42年4月 富田林市立公立中学校 教諭
昭和57年4月 大阪府教育委員会指導二課 指導主事
平成4年4月 大阪府教育委員会南河内教育事務所長
平成5年4月 大阪府教育委員会指導二課長
平成8年4月 大阪府教育委員会副理事兼義務教育課長
平成8年10月 堺市教育委員会教育長
平成10年4月 大阪府教育委員会理事兼大阪府教育センター長
平成11年12月 文部省教育課程審議会委員
平成13年4月 園田学園女子大学教授 子ども教育広場代表
平成18年4月 園田学園中学校・高等学校校長も兼務
平成20年4月 大阪教育大学監事

◆主な著書

「教育はこれからがおもしろい」日本教育新聞社
「私の子ども党宣言」明治図書
「若い教師たちの挑戦」三見書房

保幼小連携・接続の 意義とその方法

東京成徳大学子ども学部特任教授
和田 信行



〈学校ごっこ〉

なぜ接続カリキュラムか

(1) 小一プロブレム

小学校1年生の子どもたちの指導が難しくなっている。小一プロブレムという言葉に代表されるように、話を聞けない子、立ち歩く子、すぐに暴力を振るう子、集中できない子、等々の現象により学級が混乱したり、場合によっては崩壊してしまったりする事例も報告されている。

(2) その原因は

小一プロブレムの原因は次の5点が考えられる。
①家庭での躾の不足、生活リズムの乱れ ②地域での異年齢での子どものかかわりや、地域の教育力の不足 ③幼稚園や保育所での小学校教育との連携不足 ④小学校低学年教育課程における保幼小の学びや成長への連続性の配慮不足 ⑤個に起因する課題等である。

(3) 国の動き

平成20年の改訂では、中教審の答申を受け、幼稚園教育要領、保育所保育指針、小学校学習指導要領のすべてに、保幼小の連携や滑らかな接続についてしっかりと記述されている。

幼稚園や保育所の取り組み

小学校入学前の幼稚園や保育所での取り組みが始まっている。就学前の教育や保育カリキュラムの検討である。従前から、小学校への入学を前提としたカリキュラムは存在していたのであるが、時代の変化や子どもの変化に対応した就学前のカリキュラム、アプローチカリキュラム作成の動きである。

(1) アプローチカリキュラムとは

アプローチカリキュラムとは、「小学校の学習や生活に滑らかに接続できるよう工夫された幼稚園や保育所年長児後半の指導計画」ということである。

年長児の10月から3月までのカリキュラムを指している。

小学校に入学するまでに、特に必要となる力を「3つの力」としてまとめてみる。

「生活する力」とは、挨拶、片付け、食事、着替え、手洗い、生活リズム等を日常の生活の中で実践できる力である。

「かかわる力」とは、自分の思いや考えをはっきりと先生や友だちに言える自己発揮能力や、友だちの行動や意見も聞き、自分の行動を自己抑制できるようにする力である。つまり、学級内の友だちと仲良く、協力して遊んだり、活動したりできる力である。

「学ぶ力」とは、遊びを通しての様々な活動から自然や社会、言葉や表現などに意欲的にかかわろうとする心情、意欲、態度である。文字や数に対する興味や関心も含まれる。小学校の学習に繋がる学びの芽を育てることである。

(2) アプローチカリキュラムの具体的な方法

「がっこうごっこ」は、年長児にとって、小学校入学前の期待と不安が入り交じっている時期に、小学校で、1年生と「がっこうごっこ」を行うことを通して、小学校生活への期待と安心感を増そうとするものである。また、1年生にとっては、生活科の成長単元、1年間の振り返りで、1年前の自分を思い出す活動となる。

小学校の取り組み

平成元年に生活科が誕生した。長い間、就学前の教育や保育と小学校低学年の接続の問題が議論されてきたが、その段差を埋める生活科が誕生したのである。元来、生活科は、幼児教育と小学校教育の滑らかな接続のために誕生した教科なのである。

小学校の生活科だけで、今日的な小学校1年生の

問題に対応していくことには無理がある。スタートカリキュラムとしての教育計画が必要になってくるのである。生活科を核にしたスタートカリキュラムの工夫が求められているわけである。

(1) スタートカリキュラムとは

スタートカリキュラムとは、「小学校の学習や生活に滑らかに接続できるよう工夫された1年生入学当初の指導計画」のことである。期間は、4月～5月の連休明けの場合が多い。

(2) スタートカリキュラムの方法

① 幼稚園や保育所での遊びを取り入れた楽しい活動

様々な幼稚園や保育所から入学した児童の人のかわりをもたせるには、楽しく、自信をもって取り組める活動が必要である。それぞれの幼稚園や保育所での経験を引き継いだ活動を入学当初には取り入れたい。

② 生活科を核にした合科的な活動

小学校1年生、入学当初の児童に、教科書を使って45分単位の授業を進めることには無理がある。入学当初の児童の実体に合わせた時程の工夫をしていかなければならない。

生活科を核にした合科的な活動の方法は、45分の教科学習のスタイルを子どもの側に立って見直したカリキュラムとも言える。15分、30分、45分というモジュールにより合科的な方法を組み立てていく。生活科15分と国語30分とか生活科15分と図工30分などと組み合わせることにより、毎日生活科を核にした楽しい活動、接続時にふさわしい活動を生み出すことが可能となる。

③ 学ぶ意欲を大切にした教科の学習

算数の勉強をしたいという子がいることも事実である。「はじめてのこくご」「はじめてのさんすう」等の教科の学習も工夫したい。

保幼小連携の成果と課題

成果

●「幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続のため、幼児と児童の交流の機会を設けたり、小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会を設けたりするなど、連携を図るようにすること」(幼稚園教育要領)

●「市町村の支援の下に、子どもの育ちを支えるための資料が保育所から小学校へ送付されるようにすること」(保育所保育指針)

これらを受けて、保幼小の連携研修会や保幼小の

情報提供や情報交換が具体的に進んでいる。区市の教育委員会が主導しての保幼小連絡協議会が行われたり、保幼小接続カリキュラムの作成が進められたりしている。

何よりも、幼稚園や保育所の先生と小学校の先生の交流や連携が本格的に始まったことは大きな成果である。

課題

スタートカリキュラムを実施するには、4月からでは間に合わない。前年度のうちから、自校のスタートカリキュラムを作成していく必要がある。そのためには、学校長のリーダーシップが必要となる。

アプローチカリキュラムやスタートカリキュラムの実施状況は、まだそれほど高くない。東京都、高知県、埼玉県、佐世保市、草加市、足立区など先進的な地域では教育委員会が検討委員会等を立ち上げ、モデルプランを作成したり例示したりしている。

今後各地で保幼小連携検討委員会や保幼小接続カリキュラム検討委員会等が設置され、滑らかな接続が推進されることを期待したい。

著者プロフィール



● 和田 信行(わだ のぶゆき)

東京成徳大学子ども学部特任教授
都内小学校教諭を経て、足立区教育委員会指導主事、都立教育研究所統括指導主事、八王子市教育委員会指導室長・同研究所長として教育行政にかかわった。平成13年より小学校長や幼稚園長を歴任し、平成20年より東京成徳短大教授、平成26年より現職。
平成17・18年度には、全国及び東京都の小学校生活科・総合的な学習教育研究協議会会長。
著書「小1プロブレムを起こさない教育技術」小学館



小中一貫教育で拓く 授業改善の視点

広島県呉市立呉中央中学校教頭
二宮 肇美



〈6年生外国語活動と9年生英語科の交流授業〉

小中一貫教育の視点から見た 授業改善の必要性

呉市では平成12年度から研究開発学校（呉中央学園の前身である五番町小学校、二河小学校、二河中学校の3校）で小中一貫教育の研究を始め、平成19年度からは呉市内すべての中学校区で小中一貫教育を進め、現在に至っている。

義務教育9年間で4・3・2区分とし、それぞれの段階の児童生徒に合った指導方法を模索し、授業改善に取り組んできた。中でも、中期（5年生～7年生）は、子ども達の成長の速さの違いから、「具体物を使って思考する子」と「抽象的に考えることのできる子」が混在する時期となり、この時期に小学校から中学校へと進級するため、小中学校双方の授業改善が必要だと捉えている。

「小学校」と「中学校」が別々に授業のあり方を考えるのではなく、義務教育9年間を見据えて「前期・中期・後期」の児童生徒に合った指導となるように校種を越えて授業改善を進めていくことが、学力向上に結びつくものと考えている。

小中一貫教育で拓かれる可能性

小中一貫教育に取り組むまでの授業研究は、小学校と中学校が別々に実施することがほとんどで、お互いの児童生徒の実態がわかりにくかった。学習指導要領の指導内容に系統性はあるとは言え、実際にはその難易度やスピード、指示の仕方、提示する教材など、児童生徒の思考に合致しているとは言えず、小学校と中学校で大きなギャップが存在していた。

呉市では、「学校規模による違い」や「立地条件による違い」「学校の特色や地域の願い」等を考慮した上で、それぞれの中学校区の状況に合った小中一貫教育の取り組みを研究している。小中一貫教育で学校に求められているものの一つには児童生徒の学びに合った授業改善によって学力をつけることがある。呉市のそれぞれの校区で、多くの授業改善を試み、現在も取り組み続けている。

小中一貫教育によって新たに拓かれる授業改善につながる取り組みのうち、次の3点について紹介する。

- (1) 乗り入れ授業等による児童生徒理解、教員相互の学び合いによる授業改善
- (2) 小中合同授業・交流授業による授業改善
- (3) 学力調査の分析をもとにした授業改善

これらの授業改善に臨むには、どれも、指導に当たる教職員が「9年間で子どもを育てるという視点に立つこと」「児童生徒の発達に合った授業を創り出そうとすること」が必要不可欠なものとなっている。

小中一貫教育による 「授業改善の取組」の具体例

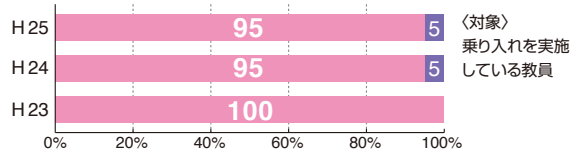
(1) 乗り入れ授業による授業改善

呉市のすべての中学校区で、いわゆる『乗り入れ授業』を行っている。多くは中学校から中期5・6年への乗り入れ授業が行われている。異校種の授業は、見学するだけでも、その違いに驚くことがあるが、実際に自分が授業を進めてみると、さらにその反応の違いに驚くことが多い。

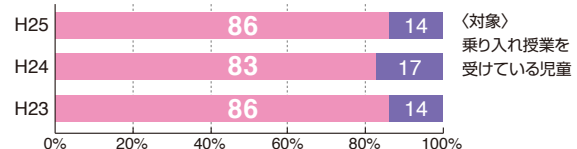
①指導内容の系統性の確認 ②児童生徒に合った指導方法の確認 ③授業での児童生徒理解 ④教員双方の専門性からの学び ⑤授業スピードや指示方法の学び ⑥教材の工夫

など、学ぶことはたくさんある。これまで児童生徒が感じてきた「中学校へ入学したときの学びのギャップ」を教職員が感じる事となる。これらを授業改善に生かし、教材提示や指導方法に工夫改善を加えていくことができる。また、教員自身が専門性を生かして子どもの学びに合った授業を創り出すことで中学校への学びの不安が少なくなると考えられる。

◆乗り入れ授業での指導方法を自校の授業に生かしていく



◆乗り入れ授業を受けることで中学校入学が楽しみ



■当てはまる ■当てはまらない

(2) 小中合同授業・交流授業による授業改善

児童と生徒と一緒に学習できる校区では、様々な学年の組み合わせで、新たな学習場面を作り出すことができる。

それぞれの学年の単元構成をすりあわせ、適切な単元が同時期に来るように学年を設定する。さらに双方の学年にとって学びの場となるようにするために、それぞれの学年のねらいを明確にすることが大切である。

また、交流授業の内容によっては、いきなりの授業ではなく、学習場面設定のためのストーリー作りを行い、事前に手紙を交換しあったり、ペア学習の前には合同昼食会を実施したりすることもできる。また、事後も評価カードに書かれた感想を交換するなどの活動を仕組み、授業を効果的に利用する。

交流授業の実施のための留意点としては、

ア) ペアリング、グルーピングを熟考する。性格や習熟度も考慮したりしてグループを作成し、小中間で逆転現象(下の学年の方が教える側になる現象)が起こらないようにする。

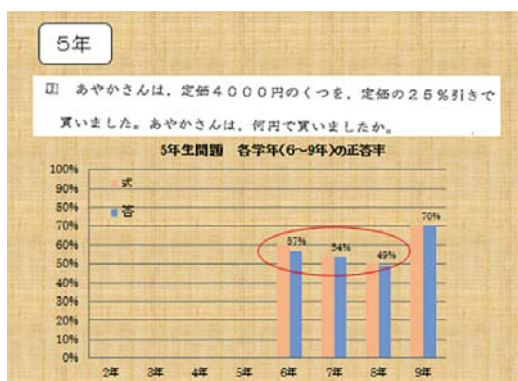
イ) 中学生がリーダー性を発揮できるものにする。交流内容の苦手な生徒もリーダー性が発揮できるよう、事前の練習やヒントカードになるようなものを準備する。

ウ) 双方の学年にとって成果が現れるように、授業を仕組んでいく。

などが考えられる。このように異校種間での授業を組むことにより、お互いの児童生徒の学びの様子を肌で感じることになり、その授業を核としてその前後の授業改善につながっていく。

(3) 学力調査の分析をもとにした授業改善

広島県では、毎年、「基礎・基本」定着状況調査が小学校5年生と中学校2年生で行われる。その調査の通過率の低かった問題を抽出し、小中で一緒に解決していくことで授業改善につながった事例を紹介する。



まずは、通過率の低かった問題をピックアップし、その問題を解くためにどのような力が必要かを1年生から9年生まで、各学年で出し合った。次に必要と思われる力がついていのかどうかを見取る評価問題をすべての学年において作成し、その評価問題は既習学年すべてで実施し、分析を行った。驚くことに、学年が上がるにつれて通過率が下がる問題もあった。このような弱点を補う

ための授業改善を検討し、小中合同授業研究として実践し協議していった。繰り返しの必要な問題については、学習した学年だけでなく、それより上のすべての学年にその問題を配布し、授業の中や家庭学習課題として扱うことにした。このような取組の中で、全教職員が授業改善の必要性を感じ実際に変えていくことができた。

小中一貫教育は児童生徒の課題を解決するための重要なツール

そのほか、小中合同で作った校区のカリキュラムを利用した授業改善や、課題解決を活用した授業改善など、多くの工夫を見いだすことができる。

例えば、カリキュラムに重点項目を加え、それが妥当かどうか検証授業をすることによって授業改善を進める事例も考えられる。また、「家庭学習習慣がついていない児童生徒が多い」という課題を解決するために、『家庭学習が生きる授業づくり』として小中で授業改善に臨んだり、「授業規律が守れない授業がある」という課題を解決するために『小中合同の授業スタイル』を決め、授業の受け方や発表の仕方、授業評価の仕方等を示して授業改善に臨んだりすることもできる。

小中合同で実施する授業改善は、小学校と中学校が別々にしていたときには気づかなかった指導の改善点を見いだすことができるようになる。そして、義務教育9年間で系統的に指導をすることで新たな可能性も生まれてくる。

小中一貫教育には、学力をつけるための授業改善や、児童生徒の様々な課題の解決方法に対しても、ヒントをもたらす大きな魅力があると実感している。

著者プロフィール



● 二宮 肇美 (にみや はつみ)

呉中央学園呉市立呉中央中学校教頭

平成12年度、現在の呉中央学園の前身である3つの小中学校で、全国初となる小中一貫教育の研究がスタートした。その研究当初から研究主任として関わり、以来現在まで小中一貫教育の実践研究をしてきた。その中での成果や課題、実践から学んだことを教職員研修等で広める活動もしている。

文部科学省「小・中学校間の連携・接続改善推進事業」協力者会議委員

小中一貫教育への期待と展望

兵庫県姫路市立城西小学校 校長 新井 浩一

姫路市における「小中一貫教育」

本市では、平成20年12月策定の独自の教育改革構想『魅力ある姫路の教育創造プログラム』の中で、保・幼・小・中・高の各校種間の連携強化を図る施策の一つとして「小中一貫教育」を位置づけた。

平成21年度からモデル校で、平成23年度からは全35中学校区105校で取組を展開している。

ねらいは、義務教育9年間を見通した一貫した指導による“学力の向上”と“人間関係力の育成”にある。現行の教育制度並びに学習指導要領の範囲内での実践であるため、奇をてらったものはない。

市教委・現場教職員・大学研究者の共同研究の産物である『姫路市小中一貫教育標準カリキュラム』を活用しながら、各中学校区の実態に即し、小中学校の教職員が協働して一貫性と連続性を保障する指導を創り出そうと取り組んでいる。

今秋10月末には、その取組を全国に問うべく、「小中一貫教育全国サミット」を開催する。

実践から見えてきたもの

①小中一貫教育という教育はない

小中一貫教育は、あくまでも手段であり目的ではない。特別な教育内容を指すものでもない。ただ、小中学校の教職員が目標を共有し、力を合わせることで児童・生徒への指導は大きく変わる。システムを生かすコンセプトが重要だということである。

②互いの長所から学ぶメリット

本中学校区では、琴陵中学校が生徒指導で成果を上げ、隣の船場小学校は、道徳教育で優れた実績を残している。本校では、特別活動に力を入れている。この3つの研究を有機的につなげるため、互いの校内研修に教職員を派遣し合い、理念と実践のノウハウ

を学び合っている。合同研修会を補完する取組として、有効かつ効率的である。



【小中合同研修会の様子(2013.8)】

③交流は大切だがその前にすることも

教職員による授業交流や学校行事における児童・生徒間の交流は意義がある。しかし、それ以前に互いの指導計画や指導方針の整合性を図る努力が大切である。特に、道徳や総合的な学習の時間、特別活動などは、一貫した指導体系を作りやすい。

④家庭・地域連携にも弾みが

一見、難しそうに思える中学校区内での家庭・地域連携であるが、目標を明確に提示さえすれば、1校での取組よりはるかに大きなうねりを生む。家庭・地域の一員意識や自立を促す「キャリア教育」の取組にも好影響を及ぼすことが期待できる。そして、その前提としてのPTA活動の変容にも…。

小学校段階での指導の一貫性

一方、以下のような点で、小学校6年間の指導の一貫性について検証してみることも必要である。

ア 学年進行と基本的生活習慣の内容及びその定着

イ 学年進行と学習規律の内容及びその定着

ウ 小学校間や家庭との生活上のルールの整合

“内なる一貫性”とでも言うべき内容であるが、意外に学年間の連携が不十分な実態がまだある。

かつて、本市の教育改革構想を担当した者として、私は、小中一貫教育の成果が今後の学校制度改革を促す根拠となり、義務教育の新たな展望が開けることに大きな期待を寄せている。

教育情報

No.6

日文教育資料

平成26年(2014年)9月1日発行

編集・発行人 佐々木秀樹

発行所 日本文教出版株式会社

〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5

TEL:06-6692-1261

本書の無断転載・複製を禁じます。

CD33243

日本文教出版 株式会社

<http://www.nichibun-g.co.jp/>

大阪本社 〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5
TEL:06-6692-1261 FAX:06-6606-5171

東京本社 〒165-0026 東京都中野区新井1-2-16
TEL:03-3389-4611 FAX:03-3389-4618

九州支社 〒810-0022 福岡市中央区薬院3-11-14
TEL:092-531-7696 FAX:092-521-3938

東海支社 〒461-0004 名古屋市中区葵1-13-18-7F・B
TEL:052-979-7260 FAX:052-979-7261

北海道出張所 〒001-0909 札幌市北区新琴似9-12-1-1
TEL:011-764-1201 FAX:011-764-0690